

改正後	現 行
<p>⑭ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第4の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑳の規定を準用する。</p> <p>(5) 療養介護サービス費</p> <p>① (略)</p>	<p>を作成する上での指導及び助言を受けるための行動援護利用者宅までの費用の支払いを評価しているものであることから、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人の場合は、加算は算定できないものであること。</p> <p>なお、同一事業者であっても、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人でない場合は、加算は算定できるものであること。</p> <p>(三) 指定行動援護事業所等から指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者への支払いは、個々の契約に基づくものとする。</p> <p>⑭ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>報酬告示第4の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p>(5) 療養介護サービス費</p> <p>① 療養介護の対象者について</p> <p>療養介護については、次の(一)から(三)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。</p> <p>(一) 重症心身障害者又は進行性筋萎縮症患者である場合 区分5以上</p> <p>(二) 気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている場合 区分6以上</p>

改正後	現 行
<p>② (略)</p>	<p>(三) 旧重症心身障害児施設(障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号)第5条による改正前の児童福祉法(以下「旧児童福祉法」という。)第43条の4に規定する重症心身障害児施設をいう。以下同じ。)に入所した者又は指定医療機関(旧児童福祉法第7条第6項に規定する指定医療機関をいう。以下同じ。)に入院した者(以下「旧重症心身障害児施設等入所者」と総称する。)であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用する(一)及び(二)以外の者</p> <p>② 療養介護サービス費の区分について</p> <p>療養介護サービス費の区分については、指定療養介護事業所ごと(サービス提供単位を複数設置する場合にあっては当該サービス提供単位ごと)の重度障害者割合及び厚生労働大臣が定める施設基準(平成18年厚生労働省告示第551号。以下「第551号告示」という。)に規定する人員基準に応じ算定する(療養介護サービス費(V)を除く。)こととされており、具体的には、次のとおりであること。</p> <p>(一) 療養介護サービス費(I)</p> <p>ア 区分6に該当する利用者が利用者の数の50%以上であること。</p> <p>イ 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上であること。</p>

改正後	現 行
<p>③ 地域移行加算の取扱いについて</p> <p>(-) 報酬告示第5の2に規定する地域移行加算の注中、退院前の</p>	<p>ウ ①の(-)又は(二)に該当する者について算定すること。</p> <p>(二) 療養介護サービス費(Ⅱ) 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を3で除して得た数以上であること。</p> <p>(三) 療養介護サービス費(Ⅲ) 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を4で除して得た数以上であること。</p> <p>(四) 療養介護サービス費(Ⅳ) 従業者の員数が利用者の数を4で除して得た数を満たすことができない特定旧法指定施設等について算定することとし、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者を6で除して得た数以上であること。</p> <p>(五) 療養介護サービス費(Ⅴ) ア ①に該当しない特定旧法受給者等について算定すること。 イ 常勤換算方法により、従業者の員数が①に該当しない特定旧法受給者等を6で除して得た数以上であること。</p> <p>(六) 経過的療養介護サービス費(I) ア ①に該当する者について算定すること。 イ 従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上である指定療養介護事業所(指定障害福祉サービス基準第50条第7項又は第8項の規定による指定療養介護事業所に限る。)について算定すること。</p> <p>③ 地域移行加算の取扱い</p> <p>(-) 報酬告示第5の2に規定する地域移行加算の注中、退院前の</p>

改正後	現 行
<p>相談援助については、入院期間が1月を超えると見込まれる利用者の居宅生活(福祉ホーム又は共同生活援助を行う共同生活住居における生活を含む。以下同じ。)に先立って、退院後の生活に関する相談援助を行い、かつ、利用者が退院後生活する居宅を訪問して退院後の居宅サービス等について相談援助及び連絡調整を行った場合に、入院中<u>2</u>回に限り加算を算定するものである。</p> <p>また、利用者の退院後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退院後1回を限度として加算を算定するものである。</p> <p>(二) (略)</p> <p>(三) (略)</p> <p>(四) (略)</p> <p>(五) (略)</p>	<p>相談援助については、入院期間が1月を超えると見込まれる利用者の居宅生活(福祉ホーム又は共同生活援助を行う共同生活住居における生活を含む。以下同じ。)に先立って、退院後の生活に関する相談援助を行い、かつ、利用者が退院後生活する居宅を訪問して退院後の居宅サービス等について相談援助及び連絡調整を行った場合に、入院中<u>1</u>回に限り加算を算定するものである。</p> <p>また、利用者の退院後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退院後1回を限度として加算を算定するものである。</p> <p>(二) 地域移行加算は退院日に算定し、退院後の訪問相談については訪問日に算定するものであること。</p> <p>(三) 地域移行加算は、次のアからウまでのいずれかに該当する場合には、算定できないものであること。</p> <p>ア 退院して病院又は診療所へ入院する場合 イ 退院して他の社会福祉施設等へ入所する場合 ウ 死亡退院の場合</p> <p>(四) 地域移行加算の対象となる相談援助を行った場合は、相談援助を行った日及び相談援助の内容の要点に関する記録を行うこと。</p> <p>(五) 地域移行加算に係る相談援助の内容は、次のようなものであること。</p> <p>ア 退院後の障害福祉サービスの利用等に関する相談援助 イ 食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する相談援助</p>

改正後	現 行
<p>(六) (略)</p> <p>④ 福祉専門職員配置等加算の取扱いについて 報酬告示第5の3の福祉専門職員配置等加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) 福祉専門職員配置等加算 (I) 指定基準の規定により配置することとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、<u>社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師</u>である従業者の割合が100分の35以上であること。</p> <p>なお、「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用に係わらず、各事業所において定められる常勤の従業者が勤務すべき時間数に達している従業者をいう。(二)及び(三)において同じ。)</p> <p>(二) 福祉専門職員配置等加算 (II) 指定基準の規定により配置することとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、<u>社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師</u>である従業者</p>	<p>助 ウ 退院する者の運動機能及び日常生活動作能力の維持及び向上を目的として行う各種訓練等に関する相談援助 エ 住宅改修に関する相談援助 オ 退院する者の介護等に関する相談援助</p> <p>(六) 退院前の相談援助に係る加算を算定していない場合であっても、退院後の訪問による相談援助を行えば、当該支援について加算を算定できるものであること。</p> <p>④ 福祉専門職員配置等加算の取扱い 報酬告示第5の3の福祉専門職員配置等加算については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>(一) 福祉専門職員配置等加算 (I) 指定基準の規定により配置することとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、<u>社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士</u>である従業者の割合が100分の35以上であること。</p> <p>なお、「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用に係わらず、各事業所において定められる常勤の従業者が勤務すべき時間数に達している従業者をいう。(二)及び(三)において同じ。)</p> <p>(二) 福祉専門職員配置等加算 (II) 指定基準の規定により配置することとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、<u>社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士</u>である従業者の割合が</p>

改正後	現 行
<p>⑤ 人員配置体制加算の取扱いについて (略)</p>	<p>多機能型事業所又は障害者支援施設については、当該事業所における全てのサービス種別の直接処遇職員を合わせて要件を計算し、当該要件を満たす場合には全ての利用者に対して加算を算定することとする。</p> <p>なお、この場合において、当該多機能型事業所等の中で複数の直接処遇職員として、常勤の時間を勤務している者（例：生活介護の生活支援員を0.5人分、就労移行支援の職業指導員を0.5人分勤務している者）については、「常勤で配置されている従業者」に含めることとする。</p> <p>⑤ 人員配置体制加算の取扱い</p> <p>(一) 報酬告示第5の4の人員配置体制加算(I)又は(II)については、次のア又はイごとに以下の条件をそれぞれ満たした場合に、算定できることとする。</p> <p>ア 人員配置体制加算(I)</p> <p>旧重症心身障害児施設又は指定医療機関（以下「旧重症心身障害児施設等」という。）から転換する指定療養介護事業所の中で、経過的療養介護サービス費(I)を算定している場合であって、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。</p> <p>イ 人員配置体制加算(II)</p> <p>旧重症心身障害児施設等から転換する指定療養介護事業所の中で、療養介護サービス費(II)を算定している場合であって、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2.5で除して得た数以上であること。</p>

改正後	現 行
<p>⑥ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱いについて (略)</p>	<p>(二) 人員配置体制加算については、利用者全員につき算定することとする。</p> <p>⑥ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱い 報酬告示第5の5の障害福祉サービスの体験利用支援加算については、指定療養介護事業所の利用者が、地域生活への移行に向けて指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合であって、指定療養介護事業所の従業員が以下のいずれかの支援を行う場合に加算するものとする（当該支援を行った場合には当該支援の内容を記録すること。）。</p> <p>(一) 体験的な利用支援の利用日に当該指定療養介護事業所において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合</p> <p>(二) 以下に掲げる体験的な利用支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合</p> <p>ア 体験的な利用支援を行うに当たっての指定地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整</p> <p>イ 体験的な利用支援を行った際の状況に係る指定地域移行支援事業者との情報共有や当該状況を踏まえた今後の支援方針の協議等</p> <p>ウ 利用者に対する体験的な利用支援を行うに当たっての相談援助</p> <p>なお、指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援の利用日については、当該加算以外の指定療養介護に係る基本報酬等は算定できないことに留意すること。</p> <p>また、当該加算は、体験利用日に算定することが原則であるが、</p>

改正後	現 行
<p>⑦ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い<u>について</u> 報酬告示第5の6及び7の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の<u>⑳</u>の規定を準用する。</p> <p>(6) 生活介護サービス費</p> <p>① (略)</p> <p>② 生活介護サービス費について</p> <p>(-) (略)</p> <p>(二) <u>共生型生活介護サービス費について</u> 共生型生活介護の指定を受けた共生型生活介護事業所が共</p>	<p>上記(二)の支援を、体験利用日以前に行った場合には、利用者が実際に体験利用した日の初日に算定して差し支えない。</p> <p>⑦ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い 報酬告示第5の6及び7の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の<u>⑲</u>の規定を準用する。</p> <p>(6) 生活介護サービス費</p> <p>① 生活介護の対象者について 生活介護については、次の(-)から(三)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。</p> <p>(-) 50歳未満の利用者である場合 区分3(施設入所支援を併せて受ける者にあつては区分4)以上</p> <p>(二) 50歳以上の利用者である場合 区分2(施設入所支援を併せて受ける者にあつては区分3)以上</p> <p>(三) 厚生労働大臣が定める者(平成18年厚生労働省告示第556号(以下「第556号告示」という。)第二号から第五号までのいずれかに該当する者)であつて、(-)及び(二)以外の者</p> <p>② 生活介護サービス費について</p> <p>(-) 生活介護サービス費の基本報酬については、利用者の障害支援区分及び利用定員に応じた報酬単価を算定することとする。 (新設)</p>